様式３

誓約書

　私は､「京都府タクシー事業者原油価格高騰対策支援金」を申請するに当たり、下記の内容について誓約します｡

記

・支給要件を全て満たしています。

・業種に係る営業に必要な許認可等を全て有しています。

・支援金の支給決定後、支給要件に違反する事実や申請書類の不正その他支給要件を満たさないこと又は

支給額が過大であったことが発覚した場合は、支援金を返還します。

・提出した申請書類は、京都府に提供されることに同意します。

・一般社団法人京都府タクシー協会（以下、協会という。）、京都タクシー業務センター（以下、センターという。）又は京都府から検査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

・本支援金の審査に必要な限度で、本支援金の申請書及び提出資料に記載された情報を直接又は京都府を通

じて他の行政機関等に提供されることに同意します。

・他の行政機関等が実施する支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本支援金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて、直接又は京都府を通じて提供されることに同意します。

・協会、センター又は京都府に対し、警察機関から刑事訴訟法に基づく捜査関係事項照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。

・協会、センター又は京都府に対し、他の行政機関から国税徴収法に基づく照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。

・本支援金の申請内容を確認するための調査に応じるとともに、京都府の調査に応じることができるよう、申請書類のほか根拠書類についても適切に保存します。

・代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、京都府暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者が、経営に事実上参画していません。

令和　　　年　　　月　　　日

（一社）京都府タクシー協会　会長　様

京都タクシー業務センター　代表幹事　様

 　 法人所在地又は個人自宅住所

法人名（法人のみ）又は屋号（個人事業主のみ）

法人代表者職・氏名又は個人氏名

 又は個人氏名

※法人の代表者又は個人事業主が自署してください（法人の場合は、代表者印の押印でも可）。